令和9年度

予算編成及び政策決定等に関する

国への提案・要望

「成長と安心の好循環」の創出に向けた要望（超重点）

令和８年１１月

山 口 県



魅力ある県立学校づくりの推進について

《文部科学省》

提案要望

1　高等学校教育改革における先導的取組の実現及び成果普及への支援の充実

2　県立高校の再編整備の推進に伴う遠距離通学支援制度の創設

現状

◆本県の中学校卒業見込み者数が急激に減少することが見込まれるなか、第3期県立高校将来構想に基づき、**再編整備を計画的に推進**

《中学校卒業見込み者数》

R8.3卒　11,249人

△4,747人（△42%）

R23.3卒　6,502人

《県立全日制高校数の推移(見込)》

令和3年度　51校（分校を含む）

△19校（△37%）

令和15年度　32校

◆本県の専門学科で学ぶ公立高校の生徒の割合は40.1%（全国7位）、工業科で学ぶ生徒の割合は17.3%（全国2位）と**全国的に高水準**

（令和7年度学校基本調査）

◆教育無償化の影響で、**私立高校に入学する生徒が増加**傾向

公立高校入学者数(全日制)　R7　6,463人　⇒　R8　6,236人（△227人）

私立高校入学者数(全日制)　R7　3,080人　⇒　R8　3,497人（＋417人）

（令和7，8年度学校基本調査）

県立高校の特色化・魅力化の推進が必要

課題・問題点

《本県が高等学校教育改革で解決したい課題》

○時代や産業構造の変化に対応した専門高校の教育環境整備

○イノベーションを生み出す人材の育成

○中山間地域の高校における生徒の学びの確保

○多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

◆本県における高等学校教育改革の実現のためには、高等学校教育改革交付金（仮称）や高等学校等教育改革促進基金による財政的支援等の充実が不可欠

◆**自治体によって教育機会や生徒の学びの質に格差が生じないよう、全国一律で高校教育改革を推進できる制度設計が必要**

◆再編整備の推進や高校の特色化・魅力化に伴い、通学圏が広域化し、遠距離通学に伴う保護者の経済的負担が増加

要望１　高等学校教育改革における先導的取組の実現及び成果普及への支援の充実

◆高等学校教育改革交付金（仮称）に多様な支援メニューを創設するとともに、新築も含めた施設整備を対象とするよう制度を設計





◆高等学校教育改革交付金（仮称）については国策として実施していることを踏まえ、地方の財政力にかかわらず全国で高等学校教育改革を推進できるよう、国10/10で制度を設計

◆教育機会及び生徒の学びの質の確保のため、当該自治体に先導拠点校が存在しない類型については、優先的に採択するとともに、最低１校を先導拠点校と同様に、モデル事業として地方負担が生じない仕組みを構築

《必要な支援メニューの方向性》

- ○企業・大学等との連携による専門高校の教育内容の高度化による実践力の育成及び魅力向上の推進
- ○探究的な学びを基盤とした理数教育の充実と理系人材の育成
- ○遠隔教育も含めた学校間連携や特別支援学校の職業教育等の充実による多様な教育機会の確保

《本県の拠点校の採択状況》

類型２　山口高校「探究学習の高度化による理数系人材育成の拠点形成」
類型３　岩国商業高校東分校「『学びの継続から社会的自立へ』を実現するフレックスハイスクール」

⇒専門高校の高度化という本県喫緊の課題に対応する拠点の創出に向けた支援が必要

◆高等学校等教育改革促進事業の審査の状況を踏まえ、高等学校教育改革交付金（仮称）は、申請・審査を簡素化するとともに、余裕のある申請・審査スケジュールを確保

◆改革着手時期が当初計画と乖離していることを踏まえ、施設の新設や取組の普及に必要な期間を確保するための高等学校等教育改革促進基金の事業期間の延長

要望２　県立高校の再編整備の推進に伴う遠距離通学支援制度の創設

◆県立高校の再編整備の推進に伴い、通学圏が広域化する中、生徒が居住地にかかわらず希望する高校を選択できるよう、遠距離通学費援助等の支援制度を創設



防災・減災対策の推進について

《内閣府／総務省／こども家庭庁／文部科学省／農林水産省／林野庁／水産庁／国土交通省》

大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを目指す

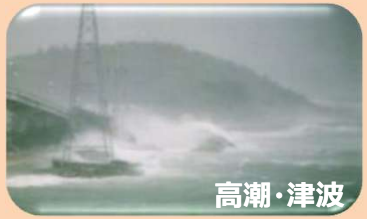
提案 要望

1 第１次国土強靱化実施中期計画の推進

○必要な予算を通常予算とは別枠で当初予算として確保
○防災・減災、国土強靱化の取組の更なる加速化・深化

2 高潮・津波対策

○海岸防災事業の推進
○周防高潮対策事業の推進
○避難体制等の充実・強化を図るためのソフト対策の推進


高潮・津波

3 洪水対策（豪雨災害関連含む）

○令和５年梅雨前線豪雨により甚大な浸水被害が発生した厚狭川の河川改修の推進
○河川改修事業やダム建設事業等のハード対策の推進
○計画的な治水対策の推進
○避難体制等の充実・強化を図るためのソフト対策の推進
○直轄事業（河川改修・かわまちづくり）の推進に必要な予算の確保


洪水
（R5梅雨前線豪雨：厚狭川）

4 土砂災害対策（豪雨災害関連含む）

○砂防事業の推進
○地すべり対策事業の推進
○急傾斜地崩壊対策事業の推進
○治山事業の推進
○高精度な地形情報の取得による基礎調査等に必要な予算の確保及び国費率の引き上げ


土砂災害
（H30.7豪雨災害：新造谷川）

5 公共土木施設の耐震化

○公共土木施設（橋梁、堤防、港湾岸壁、下水道施設）の耐震化を推進するための予算の確保


橋梁の耐震化

提案 要望

6　公共土木施設の老朽化対策等

○長寿命化計画に基づく補修工事等の予算確保
○地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）の推進に向けた技術的支援・予算確保
○デジタル技術の活用によるインフラメンテナンスの高度化・効率化の推進
○長寿命化のための工事や点検・調査に対する財政措置等の充実

道路施設（橋梁）の老朽化対策（例）



7　ため池災害の未然防止対策

○防災重点農業用ため池の防災工事等を推進するための十分な予算の確保
○労務・資材価格の高騰に対応した予算の確保
○ため池サポートセンターによる調査・点検活動に対する予算の確保
○当初予算においても地方財政負担を軽減できるよう地財措置制度の拡充



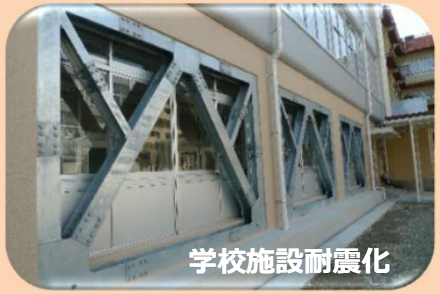
8　農林水産施設の長寿命化対策

○農業水利施設等の長寿命化の推進
○治山施設の長寿命化の推進
○漁港施設及び海岸保全施設の長寿命化の推進
○労務・資材価格高騰への対応



9　学校施設等の耐震化

○学校施設等における耐震改築・耐震補強に係る十分な国予算の確保（保育所、幼稚園、認定こども園、小中学校、高等学校）
○私立学校の耐震改築補助制度の継続（中学校、高等学校）



10　住宅・建築物の耐震改修

○住宅及び大規模建築物の耐震改修費用に対する国の支援の拡充



11　避難所等の環境改善の取組に対する財政支援の継続・強化

○避難所の良好な生活環境を確保するために必要な簡易ベッド等の整備に対する支援の継続・強化
○公立・私立学校体育館等の空調整備への支援の拡充

